

基本方針8 家庭との役割分担、地域との協力で子どもたちの学びと育ちを支えます

重点項目26 教育コミュニティづくりの主体的な推進

【目標】

社会全体で子どもたちをはぐくむ環境づくりを推進する。特に、すこやかネットの成果を踏まえ、地域住民が学校を支援する活動を進めるため、全中学校区に、学校支援地域本部など、教育コミュニティづくりを主体的に展開する組織づくりを促進する。

【成果（平成21年度末時点）】

○ 約90%の中学校区において、学校支援地域本部が設置されており、地域住民が主体的に学校を支援する体制が整いつつある。未設置の30中学校区においても、既存組織が中心になり市町村事業等を活用して学校支援活動を展開している。

※ 学校支援地域本部の設置状況

	H20年度	H21年度
中学校区	234/291	261/291
府立支援学校(小・中学部設置)	20/22	20/22

【課題】

- 活動に関わる新たな人材（中心になって活動を推進する人材や個人レベルで地域教育活動に参画する人材など）を拡充する必要がある。
- 日常的・継続的な地域教育活動や学校支援活動の充実・定着を図る必要がある。
- 学校教育や家庭教育への支援に対する地域社会が一体となった取組み（「地域力再生」に向けた取組み）を他部局との連携のもと、一層推進する必要がある。

【主な取組み（平成21年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20年度実績	H21年度実績	進捗 状況	H21年度実施事業		
①学校を支援する取組みの推進	学校支援地域本部の設置	全中学校区 (H21年度)	中学校区		◎	(継)学校支援地域本部事業	地域全体で学校教育を支援するため、学校と地域の連携体制を構築した。 ・実践交流会(1回) ・地区別研修会(7地区) ・学校支援コーディネーター研修(2回)、ボランティア研修(1回)	⑳320,511千円 ㉑203,803千円
			234/291校区	261/291校区				
			府立支援学校(小・中学部設置)					
				20/22校	20/22校			
地域人材の学校での居場所づくりの促進	(事務局拠点整備) 145校区 (H21年度) ※2年間で291校区	事務局拠点整備		○	(新)地域による学校支援緊急対策事業	①各中学校区での学校支援活動を継続・定着させるため、事務局拠点及び交流拠点を整備した。 ②子どもの生活リズムの向上などをねらいとする取組みを選択して実施した。	(事務局拠点整備) ㉑25,768千円 (交流拠点整備) ㉒10,000千円 (生活リズム向上) ㉓37,957千円	
	(交流拠点整備) 50校区 (H21年度) ※2年間で100校区	交流拠点整備						
②子どもたちの生活リズムの確立に向けた取組みの推進	「3つの朝運動」の実施	全小学校 (H25年度)	—	451/622校	○	(新)こどもの生活習慣づくりフォーラムinおおさかの開催	3つの朝運動について、学校や地域での実践報告や識者等を招いてのパネルディスカッションを開催した。(平成22年1月)	㉑ —
						(新)3つの朝運動プロジェクトチームの設置	関係課による3つの朝運動推進のためのプロジェクトチームを設置した。(21回開催)	㉑ —
	「通学合宿」の実施	全中学校区 (H23年度)	—	3/291校区	★ 注1	(新)地域による学校支援緊急対策事業(再掲)	子どもの生活リズムの向上などをねらいとする取組みを選択して実施した。	㉑37,957千円(生活リズム向上)の一部

項目	目標 (目標年次)	H20 年度実績	H21 年度実績	進捗 状況	H21 年度実施事業		
③地域活動における PDCA サイクルの C (評価)、A(改善)の定着・促進	地域活動における PDCA サイクルの定着の促進	定着の促進 (H25 年度)	—	○	(新)「活動のふり 返りシート」内容 の検討	「活動のふり返りシート」の作成 に向けた、市町村を対象とするアン ケート調査を実施し、シート内容の 検討に着手した。	⑳ —
					(新)研修会等 での普及	研修会等で、PDCA サイクルの定着 を促進するための啓発・情報共有を 実施した。 ・実践交流会(1回) ・地区別研修会(7地区)	⑳ —
④地域活動に関わる人・団体等の「つなぎ役」の育成を促進	全市町村における「つ なぎ役」の 人材育成	人材育成 (H25 年度)	—	○	(継)学校支援コ ーディネーター 研修、学校支援ボ ランティア研修 の実施	「学校支援コーディネーター研 修」を府がモデル的に実施した(2 回)。 また、「学校支援ボランティア研 修」(1回実施)により、学校支援ボ ランティア等のスキルアップを図っ た。	⑳ —
					(継)市町村教育 委員会等への働 きかけ	○「人権教育セミナー」を実施し、 市町村社会教育職員等に働きかけ を実施した(1回)。 ○「フォローアップ研修」を実施し、 親学習リーダー等のスキルアップ を図った(2回)。 ○「大阪府市町村社会教育委員研究 会議」を開催し、市町村社会教育 委員の資質の向上を図った(1 回)。 ○ 担当者会やヒアリング等を通 じ、市町村教育委員会への働きか けを実施した。	⑳ —
⑤多様な活動 団体(NPO・企 業等)との連 携を促進	企業連携の 成功事例等 を発信	60 事例 (H25 年度)	30 事例を HP で 情報発信	★ 注2	(継)活動団体等 の情報収集	活動団体(NPO・企業等)の実践 事例等の情報収集を実施した。	⑳ —

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H21 年度実績	進捗 状況	H21 年度実施事業	
⑥大阪「こころの再生」パートナー協定制度の推進	企業等との協定締結	1,000 社・団体 (H25 年度)	61 社・団体	112 社・団体	★ 注3	(継)大阪「こころの再生」パートナー協定制度の推進	社会全体で子どもの健やかな育ちと学びを応援するため「こころの再生」府民運動の一環として、職場の子育て環境づくりの推進や独自の社会貢献活動などを主体的に取り組む企業や団体と府教育委員会が協定を締結した。

(注1) 宿泊場所や入浴施設、支援にあたるリーダーやスタッフの確保等、宿泊に伴う課題は多く、地域が主体となって実施することへの不安が強い。実施する校区への現地取材により実態を把握するとともに、取組の様子や効果を発信することにより、市町村へ実施をさらに働きかける。

(注2) H21 年度は情報発信に向けて連携事例を収集しているところであり、今後、HP への事例の掲載等具体的な情報発信を図っていく。

(注3) 大阪「こころの再生」パートナー協定制度の認知度が低い(平成21年3月実施の企業アンケート) ことなどから、引き続き、本制度の効果的な周知を図る必要がある。

【参考となる指標】

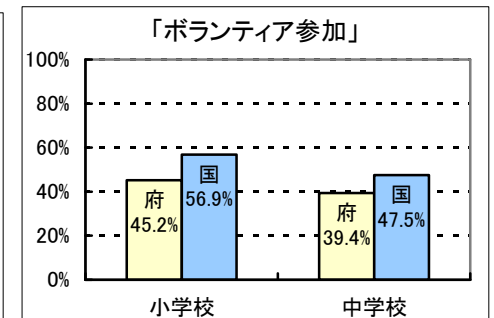
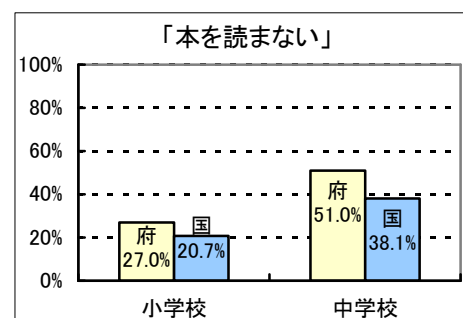
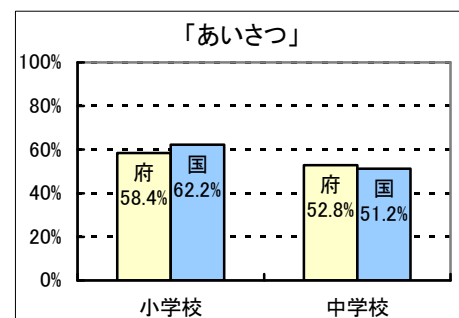
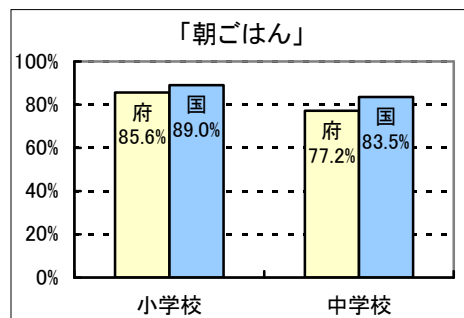
◆学校支援ボランティア人数

	H20 年度	H21 年度
1 中学校区あたりの平均人数 (人)	191	246

◆学校支援ボランティアになった経緯 (平成 21 年度)

自分から進んで	学校から頼まれた	その他
44%	37%	11%

◆平成 22 年度「全国学力・学習状況調査」における朝食、あいさつ、読書、ボランティア参加に関する大阪府と全国の平均



◆平成21年度学校支援地域本部実施箇所数

	市町村名	中学校区数	学校支援地域本部 実施中学校区数	学校支援地域本部 活動拠点整備状況				市町村名	中学校区数	学校支援地域本部 実施中学校区数	学校支援地域本部 活動拠点整備状況		
				事務局拠点 整備	交流拠点 整備	学校支援 活動実施					事務局拠点 整備	交流拠点 整備	学校支援 活動実施
1	豊中市	18	13	12	0	12	28	河南町	1	1	1	1	1
2	池田市	5	5	5	0	5	29	千早赤阪村	1	1	1	0	1
3	箕面市	7	7	7	4	7	30	泉大津市	3	3	0	0	3
4	能勢町	2	2	0	0	2	31	和泉市	10	10	8	0	10
5	豊能町	2	2	0	0	2	32	高石市	3	3	0	0	3
6	吹田市	18	11	11	3	11	33	忠岡町	1	1	1	1	1
7	高槻市	18	18	0	0	0	34	岸和田市	11	6	5	5	5
8	茨木市	15	6	6	3	6	35	貝塚市	5	5	0	0	5
9	摂津市	5	5	0	0	0	36	泉佐野市	5	5	5	5	5
10	島本町	2	1	0	0	1	37	泉南市	4	4	4	4	4
11	守口市	9	9	9	9	9	38	阪南市	5	5	0	0	5
12	枚方市	19	19	2	2	3	39	熊取町	3	3	0	0	3
13	寝屋川市	12	12	8	7	12	40	田尻町	1	1	1	1	1
14	大東市	8	8	5	4	5	41	岬町	1	1	1	0	1
15	門真市	7	7	1	0	3	合計		291	261	136	83	169
16	四條畷市	4	1	0	0	0							
17	交野市	4	4	4	3	4							
18	東大阪市	26	26	0	0	0							
19	八尾市	15	15	15	11	15							
20	柏原市	6	6	1	1	1							
21	富田林市	8	8	8	8	8							
22	河内長野市	7	7	7	5	7							
23	松原市	7	7	0	0	0							
24	羽曳野市	6	6	6	4	6							
25	藤井寺市	3	3	2	2	2							
26	大阪狭山市	3	3	0	0	0							
27	太子町	1	1	0	0	0							

基本方針8 家庭との役割分担、地域との協力で子どもたちの学びと育ちを支えます

**重点項目27** 保護者のエンパワメントと家庭教育を支える地域ネットワークの構築

**【目標】**

家庭教育に関する学習機会や情報の提供を行い、保護者が身近な地域・住民とつながりを持つきっかけをつくることで、家庭教育（子育て）において、自らの役割に気づき、それを果たせる環境を醸成する。

**【成果（平成21年度末時点）】**

※参考

- 「親学習リーダー養成講座」修了者から提出される実施報告書など（市町村で親学習講座を実施した場合に府に提出）より
  - ・ 「保護者どうしのつながりができたり、不安や悩みの解消につながった」
  - ・ 「他市町村の取組み状況を知ったり情報交換することで、今後の取組み推進への一助となった」

**【課題】**

- 交流、学習の場になかなか出てきにくい保護者に対しての働きかけが必要である。
- 学校教育や保健福祉部局との連携に関する情報提供等による市町村への支援が必要である。
- 発達段階に応じて家庭教育についての理解を深めるため、学校の授業等における親学習の推進が必要である。

【主な取組み（平成21年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H21 年度実績	進捗 状況	H21 年度実施事業		
①多様な家庭教育(子育て)支援の一体的な取組みの推進	家庭教育に関する学習への参加	100,000 人 (H25 年度)	53,100 人	48,000 人	★ 注1	(継)大阪府家庭教育実践報告会の開催	府内の先導的な家庭教育支援の取組みの実践事例の報告を通じて、その成果やノウハウを共有し、今後の取組み推進のための学習・交流機会を提供した(1回開催)。	⑳4,318 千円 (社会教育指導普及費)の一部 と 21,798 千円 (国庫委託事業)の一部
	市町村への情報提供の充実	充実 (H25 年度)	—	右記交換会の実施、冊子の配付を通して、市町村での取組みを促進	○	(新)情報交換会の開催	訪問型の家庭教育支援などの実践に関する情報交換会を開催(1回)し、市町の家庭教育支援事業の担当者どうしの情報交換・交流の場を提供した。(10市町)	⑳ 21,798 千円の一部
	ホームページへのアクセス	20,000 件 (H25 年度)	9,500 件	15,000 件	○	(新)「訪問型家庭教育相談体制充実事業」報告書の作成・配付	同事業における成果や課題を整理するとともに、同事業から得たノウハウをまとめた報告書を作成・配付した。(全市町村)	⑳ 21,798 千円の一部
						(継)ホームページの内容の充実と積極的な周知	「親学習」教材の簡易版、小学生版、小学生用指導資料を新たに掲載するとともに、研修会等で周知に努めた。	㉑ — ㉒ —

(注1) 市町村においては、平成20年度まで国の委託事業を活用して学習機会の提供を推進していた。しかし、平成21年度から事業内容が変更となり、学習機会の提供が対象から外れ減少したと思われる。今後とも、市町村に対して他部局と連携した学習機会の提供など、さらなる機会充実に向け働きかける。あわせて、小・中・高等学校の授業等においても親学習を展開していく。

基本方針8 家庭との役割分担、地域との協力で子どもたちの学びと育ちを支えます

重点項目28 生きる力をはぐくむ体験活動や読書活動の推進

【目標】

- ・小学校区における放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくりを進める。
- ・読書活動を推進する。

【成果（平成21年度末時点）】

◀「おおさか元気広場推進事業」の実施状況▶

- 放課後等に、安全で安心な子どもの活動場所を確保するとともに、子どもの体験・交流活動や学習活動等の活性化を地域社会全体で推進する「おおさか元気広場事業」の全小学校区での実施に向けて、実施箇所数は順調に伸びてきている。ただし、内容の充実に向けて、下記の課題を解決していく必要がある。

（実施小学校区数／全小学校区数（政令市、中核市を除く））

	H20年度	H21年度
小学校区	393／528	446／527
：うち まなび舎 Kids（※1）を実施	140（26.5%）	275（52.2%）
：うち 配慮を要する児童が参加	99（18.8%）	222（42.1%）
：うち 放課後児童クラブとの連携	—	51.3%（※2）
府立支援学校（小学部設置）	15／22	16／22

※1 まなび舎 kids とは、おおさか元気広場推進事業を活用した、小学校における放課後学習支援の取組み

※2 平成22年1月実施の市町村アンケート調査による

【課題】

- 放課後の学習支援の一層の充実を図るとともに、学習支援ボランティア等の支援者を確保する必要がある。
- 障がいのある子どもの放課後等の活動への参加を促進する必要がある。
- 保護者が仕事などで昼間家庭にいない子どもたちに、遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブとの連携を図る必要がある



【主な取組み（平成21年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H21 年度実績	進捗 状況	H21 年度実施事業		
①放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり	「おおさか元気広場推進事業」の実施	全小学校区 (H25 年度)	393/528 校区 ※政令市、中核市を除く	446/527 校区 ※政令市、中核市を除く	○	(継) おおさか元気広場推進事業	放課後や週末等に、安全で安心な子どもの活動拠点を確保するとともに、地域のボランティアの方々の参画・協力を得て、子どもの体験・交流活動及び学習活動等の活性化を図ることにより、地域社会全体で子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティづくりを推進した。	②128,648 千円 ②108,395 千円
		全府立支援学校 (H25 年度)	15/22 校	16/22 校	○			
②読書活動の推進	重点項目31①②参照							

【参考となる指標】

◆平成21年度おおさか元気広場実施小学校区数

	市町村	小学校数	おおさか元気広場 実施小学校区数	うち まなび舎 実施小学校区数		市町村	小学校数	おおさか元気広場 実施小学校区数	うち まなび舎 実施小学校区数
1	豊中市	41	41	4	30	高石市	7	7	5
2	池田市	11	11	0	31	忠岡町	2	2	0
3	箕面市	13	13	5	32	岸和田市	24	19	17
4	能勢町	6	4	3	33	貝塚市	10	5	3
5	豊能町	4	4	4	34	泉佐野市	13	0	0
6	吹田市	35	33	9	35	泉南市	11	11	11
7	茨木市	32	32	7	36	阪南市	11	6	0
8	摂津市	10	10	9	37	熊取町	5	5	2
9	島本町	4	4	2	38	田尻町	1	1	1
10	守口市	18	18	18	39	岬町	3	3	3
11	枚方市	45	45	45	合計		527	446	275
12	寝屋川市	24	24	24					
13	大東市	15	14	6					
14	門真市	15	15	15					
15	四條畷市	7	7	0					
16	交野市	10	10	10					
17	八尾市	29	20	10					
18	柏原市	10	8	7					
19	富田林市	16	16	16					
20	河内長野市	14	5	0					
21	松原市	15	15	15					
22	羽曳野市	14	5	2					
23	藤井寺市	7	6	5					
24	大阪狭山市	7	7	7					
25	太子町	2	2	2					
26	河南町	5	5	5					
27	千早赤阪村	2	1	0					
28	泉大津市	8	2	0					
29	和泉市	21	10	3					

